

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Govt. of Thailand, National Economic Development Board, *Summary of the second five-year plan (1967-1971)*, Bangkok, Oct. 1966, 34 p.

本書は、1966年で終了した第1次経済開発計画に続く、第2次経済社会開発5カ年計画の要約で、原文は未発表。第1次計画は目標数字を越える成果をあげたが、若干未完のプロジェクトもある。

第2次5カ年計画も、開発基調が民間部門による経済成長の促進にある点で第1次計画と変わらない。特に重点がおかれるのは、社会開発、人的資源開発、工業等での民間部門の役割、農村開発の4点で、計画規模・開発予算の面で、第1次計画をしのぐ。

主要な政策目標は、(1)所得のより公平な分配、社会福祉に力点をかけた経済成長、(2)農民の所得増大、(3)雇用機会の拡大と人的資源開発のため労働者の技術向上、(4)民間企業への投資促進と環境整備、(5)集約農業を進展させ生産性を高める、(6)近代的科学・技術の応用、(7)財政基盤の安定、(8)各プロジェクトは、最大の効果をあげるよう優先順位に従い実施する、等である。

以上の目標達成のため、第2次計画期の総国内生産は45%増の1300億バーツを目標とし、年間成長率は8.5%、人口の年平均増加率を3.3%とすると、1971年には個人所得は25%増となる。開発資金は、総額558億バーツ(第1

(単位：100万バーツ)

部 門	第 1 次 計 画		第 2 次 計 画	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
農 業	4,600	14.15	11,300	20.13
工 業	2,600	7.94	885	1.58
電 力	4,300	13.26	3,540	6.31
輸・通 信	10,200	31.42	17,080	30.58
商 業	—	—	180	0.32
村 落 開 発	5,500	16.74	10,250	18.35
社 会 福 祉	1,400	4.18	2,570	4.60
公 衆 衛 生	2,500	7.63	6,520	11.67
教 育 費	1,500	4.78	3,550	6.36
計	32,600	100.00	55,875	100.00

次計画は326億バーツで、国内資金414億バーツ(74.9%) 外国資金144億バーツ(25.1%)となり、第1次計画に比し若干国内資金の割合がふえている。部門別の支出内訳は表のとおり。(福沢)

S. C. Hsieh and T. H. Lee, *Agricultural development and its contributions to economic growth in Taiwan*, Taipei, Chinese-American Joint Commission on Rural Reconstruction, 1966, 114 p.

戦後台湾の農業が農業人口の増加と零細経営という条件および工業開発とのバランスを維持しつつ、急速に生産性の向上をはかりえたことは、低開発国の農業開発モデルとしては注目に値するが、著者は、台湾農業開発における投入産出を時系列に追い、さらに生産性の分析を行なうことによってこの問題の解明にあたっている。台湾農業の発展をもたらした要因は、開発初期における、著者によれば「capital-savingの技術の適用」、いいかえれば、農業の犠牲によって寡少な資本を工業にまわし、一方低廉良質な労働力で集約農業を可能ならしめ、全体として経済発展のはずみを維持したこと、生産性向上についていえば、農業技術の改善普及は無論であるが、それを受け入れる素地、すなわち土地改革、行政組織等制度上の改革を伴ったことが、要因の第1であるとしている。本書は、1966年7月、台北においてJCRRとAIDの手で開催された「農業開発に関する台湾(東アジア)セミナー」のために討議資料として作成されたものである。(原田)

Mahmood Hasan Khan, *The role of agriculture in economic development; a case study of Pakistan*, Wageningen, Centre for Agricultural Publications and Documentation, 1966, 161 p.

後進国の経済発展の中で農業の占める位置を理論的に明らかにすると同時に、その理論構築を具体的にはパキスタンにおいて検証しようとする試みである。

理論的には、ロストウのtake-off理論を批判的に摂取し、かついくつかの補足的条件を加えるよう提案し、

その条件を満たして初めて take-off 段階に至るといえるものである。また農業部門の変革と農業生産拡大に関する一般的理論を述べている。

ケース・スタディとしての第3章以下は、パキスタンの経済構造の中での農業の現状、農業政策の評価、長期計画（1965～85年）の検討と展望を述べている。

全6章は以下の各章によって構成されている。

序論、第1章 経済発展と take-off 概念、第2章 農業生産の拡大と農業部門の変革、第3章 パキスタン経済の一般の特徴、第4章 パキスタン農業の低滞のいくつかの原因、第5章 パキスタンの経済活動における国家の役割——特に農業部門について、第6章 パキスタンの持続的経済成長の展望と問題。

なお巻頭にコーリン・クラーク教授の序言。著者は Wageningen の農業大学でこの研究を完成させたものである。（松本）

E. M. S. Namboodiripad, *Economics and politics of India's socialist pattern*, New Delhi, People's Publishing House, 1966, ix + 419 p.

インド共産党（マルクシスト）派—左派—の理論家である著者が、1963年から書き始め、1964年の前半に書き終えた本書は、昨年の8月に刊行された。

経済計画を中心に進められてきたインド政府の政策は第3次計画期から重大な局面にさしかかったが、その目的とする社会主義型社会建設の性質と現実の経過に対する評価を著者は示そうとしている。序言でも触れられているように、「社会主義形態」に関する論議が学者や調査研究者の手になる資料や見解を消化することなしに行なわれていたこと、左翼の中の認識の相違、会議派党の役割に対する理解の相違、これらの混乱した状況を理論的に整理し、今後の指針を定めようと試みている。そしてインドの計画経済は実際に社会主義型社会建設の方向に進んでいるのかどうか、独占の地位はどうか、社会内部の諸問題は解決されようとしているのかどうか、外国特にアメリカへの経済的依存の状態とその問題点、会議派党はこれらを解決できるのか、等の問題に、インド経済計画の歴史をたどることによって答えようとしている。

著者はまずインドにおける民族主義、社会主義思想の歴史的発展過程を追跡し（第2部）、次に戦前の計画案から第2次5カ年計画期までの、計画の理論的・思想的背景を明らかにする（第3部）。そして第1次～第3次計画

期の、計画の評価、資本主義の発展、それに伴う社会的、政治的危機の展開を批判的に考察する（第4～7部）。

（松本）

Sidney Dell, *A Latin American Common Market?* London, Oxford University Press, 1966, 336 p.

「ラテン・アメリカ共同市場の形成は可能か」と読むべき題名をもつ本書は、ラテン・アメリカ自由貿易連合の成立の背景と経過、および、一定の成果をおさめながらもなお伸び悩んでいる現状の分析を通して、今後この経済統合がナショナリズムの方向に分解するか、それともナショナリズムを克服して大陸主義（政治的統合を含めた意味での共同市場）の方向へ飛躍的に発展するかの問いを投げかけることによって現在経済統合が直面する危機の問題性をより鮮明にし、中米共同市場、E E C および E F T A との比較において打開の道を示唆している。

著者は、この地域統合が政治的・社会的変革の中ししか成功しないこと、より具体的には、当面の課題とされている関税障壁の引下げ自体が、土地制度や税制の徹底的改革、所得分配の改善なくしては意味をもたないことを強調する。

構成は、1. 背景、2. 統合の必要性、3. モンテヴィデオ条約、4. 中米統合計画、5. モンテヴィデオ条約以後、6. 運輸通信問題、7. 特別措置、8. 統合と計画、9. 互恵主義と支払機構、10. 外国企業の役割、11. 制度上の欠陥、12. 結論 ナショナリズムか大陸主義か。巻末に統計諸表、関係法文、協約国諸決議を収めた付録と参考文献、索引を付す。

なお著者はイギリス商務省を経て現在国連事務局に所属、他に *Problemas de un mercado común en América Latina* (1959), *Trade blocs and Common Markets* (1963) がある。（三宅）

Pan American Union, *Latin America; problems and perspectives of economic development, 1963-1964*, Baltimore, Johns Hopkins Press, 1966, 242 p.

本書は、OAS が1964年に刊行した *Economic survey of Latin America, 1962* を引き継ぐものである。後者が「進歩のための同盟」の発足（1961年）にあたってラテン・アメリカ諸国の市場性について概観したものとすれば、本書は「進歩のための同盟」の成果を中間的に分析し、「進歩」のために特に隘路となっている問題点を取り上げて今後の政策立案の参考に供するものであ

るといえる。

最大の関心事は第1に対外貿易、外国投資におけるラテン・アメリカの支払能力、負債処理能力の問題であり、第2は第1の問題の解決のための国内的努力の問題である。第2の問題は、自然的、人的、財政的資源がフルに動員されるためにはラテン・アメリカ各国の行政機構、税制、農地制度がどのように改革されねばならないのか、またされてきたかの問題である。分析方法として、ラテン・アメリカ地域総体を一律に論じるのではなく、問題ごとに地域の中をグループ分けしている点は本書の新しい特徴であり、豊富な統計表も多くはこの主旨によって作成されている。(三宅)

United Nations, Food and Agriculture Organization, *The state of food and agriculture 1966*, Rome, 1966, 242 p.

通常『世界農業白書』と呼ばれている『世界の食糧農業情勢』は前半で過去1年間の世界の農業情勢を概観し、後半を特殊テーマの調査にあてているのが例年のならわしである。1966年度版の特殊テーマは二つあるが、いずれも低開発国の農業に関係するものである。

第3章「農業と工業化」では、農業と最も密接な関係にある工業部門、すなわち、農業の提供する1次産品加工工業および農機具、肥料、等の農業生産の必需品を生産する工業の各部門を具体的に取り上げ、低開発国の工業化における工業と農業の相互依存関係を吟味している。

また、第4章「世界の食糧経済における米；1966国際米穀年の情況と概観」では、需給関係、生産・生産性、加工・貯蔵の問題、経済的・制度的要因、等の角度から米穀のかかえる諸問題を論じ、その将来を予測する。この予測によると、今後10年間の米の需要増加率は他の穀物よりも著しく高く、1975年、1985年の需要は1961~63年のそれをそれぞれ6000万トン、1億トン上回るといふ。また地域的な需要増大をみると、絶対量では依然として極東が大部分を占めるが、相対的な増加率は、人口増加率の高いラテン・アメリカおよび都市化の結果住民の嗜好が変わる西アフリカが高くなるかもしれないとしている。(村野)

Charles Issawi ed., *The economic history of the Middle East 1800-1914; a book of readings*, Chicago, Univ. of Chicago Press, 1966, 543 p.

19世紀初頭から第1次世界大戦までの時期に中近東が

西欧資本主義諸国との接触によって大きな社会経済的变化が生じた。この「資料集」は、この変化を示す文献を抜粋再録したものである。対象地域はオットマン帝国(13篇)、イラク(9篇)、シリア(7篇)、アラビア(10篇)、エジプト(13篇)、スーダン(9篇)ならびにエビローグ(1914年から61年までの時期についての編者の論文1篇)、総計62篇の資料を取録。各地域篇の冒頭にやや長い概説、また各篇ごとに短い解説が付け加えられている。

取録資料の選択にあたっては、第1に単行書として英文で刊行されたものの抜粋は除外され(したがってBonné, Crouchley, Gibb, Bernard, Lewisなどの基本研究書からは再録されていない)、第2に、西欧語文献よりは非西欧語文献が重視され、西欧語文献のなかでは非英語文献が優先される。第3に、単行書よりは雑誌論文、報告書、パンフレットが優先され、新しい刊行物よりも古い刊行物が重視されている。第4に、法令・条約類はJ. C. Hurewitz, *Diplomacy in the Near and Middle East*, Princeton, 1956に収録されているので除外されている。したがって、英語文献(29点)の他、フランス語、アラビア語、ドイツ語、ロシア語、トルコ語、ヘブライ語、イタリア語の文献が英訳取載されている。

編者 Issawi はカイロに生まれ、エジプト国立銀行調査部長などを歴任し、現在コロンビア大学 Ragnar Nurkse 記念経済学講座教授。(中村)